

Press Release

2014年9月9日
減らせ突然死プロジェクト実行委員会
メドピア株式会社

救急の日（9月9日）特別アンケート企画

医師が考えるAED普及のために必要なこととは？

～6割が学校教育での指導を推奨、その他法制度の整備やAEDマップの充実など～

9月9日は「救急の日」とされています。救急業務及び救急医療に対する一般市民の理解と認識を深めるとともに、救急医療関係者の意識の高揚を図ることを目的に、「救急の日」を含む「救急医療週間」（本年は9月8日～14日）は、全国各地において応急手当の講習会など、さまざまな啓発活動が実施されます。

同活動の一助となるべく、医師専用サイト「MedPeer」（メドピア、<https://medpeer.jp>）を運営するメドピア株式会社＜東京都渋谷区、代表 石見陽（医師）＞は、協賛する「減らせ突然死プロジェクト」＜<http://aed-project.jp>、実行委員会委員長 三田村秀雄（国家公務員共済組合連合会 立川病院 院長）＞と共同で、**医師を対象に『AED啓発・普及促進案の募集』**を行いました。

具体的には、「MedPeer」に登録する約7万人の医師を対象に「**市民による心肺蘇生実施率・AED使用率を向上させ、街に設置されたAEDを有効活用するためのもっとも効果的な方策は何でしょうか？**」という質問を投げかけたところ、**3,583件**の回答が寄せられました。

メドピアからは、1回答あたり100円（合計358,300円）を「減らせ突然死プロジェクト」に寄付すると同時に、AED普及案の具体的な回答内容を同プロジェクトに提供いたしました。その回答結果の一部を以下のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

<調査概要>

調査方法	医師専用サイト「MedPeer」内において、会員医師を対象に実施
調査対象	日本における医師免許保有者
調査期間	2014年8月25日（月）～ 2014年9月1日（月）
質問内容	「市民による心肺蘇生実施率・AED使用率を向上させ、街に設置されたAEDを有効活用するためのもっとも効果的な方策は何でしょうか？」
回答方法	以下の選択肢から最も考えに近いものを選択し、具体的な考えを記入 1. 小学校から心肺蘇生、AEDに関わる授業を行うなど、学校教育の中で、BLS※教育を充実させる 2. 胸骨圧迫のみの蘇生法の積極的推進など、心肺蘇生講習会を従来以上に、単純化、短時間化する 3. 一定の基準を満たした施設に対し、AEDの設置を義務付けるとともに、設置を補助する制度を設ける 4. AEDの使用を含めた救命処置実施時の実施者の保護に関わる法的な整備を進める 5. AEDの設置情報を登録するとともに、位置情報を紹介するAEDマップを充実させる 6. その他
有効回答	3,583件
調査機関	メドピア株式会社

※BLSとは：Basic Life Support（一次救命処置）の略称。急に倒れたり、窒息を起こした人に対して、その場に居合わせた人が、救急隊や医師に引継ぐまでの間に行う応急手当。

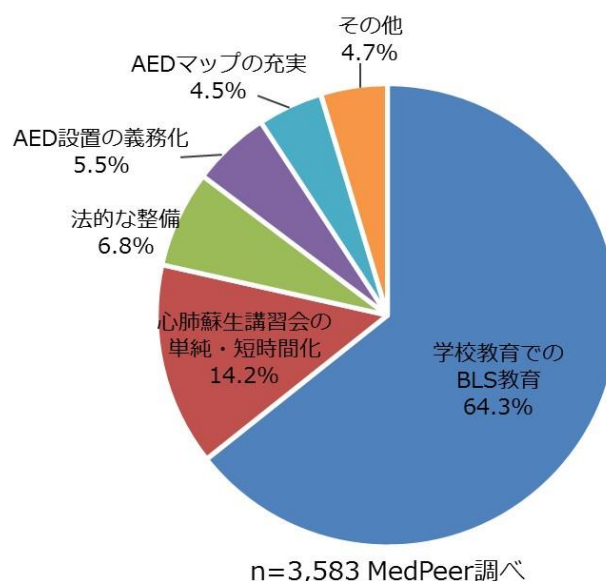
<総合結果>

サマリー：

- 全体の64.3%が「小学校から心肺蘇生、AEDに関わる授業を行うなど、学校教育の中で、BLS教育を充実させる」と回答した。「小さい頃からの教育が大切」という意見のほかに、「学校の先生に対する啓蒙が必要」「子供、大人が一緒になってAEDを学ぶ機会などを増やすのもよい」というコメントがみられた。
- 「胸骨圧迫のみの蘇生法の積極的推進など、心肺蘇生講習会を従来以上に、単純化、短時間化する」と回答したのは、14.2%。「普及のためには、分かりやすさが欠かせない」「AEDよりもまず、心臓マッサージを普及させることが肝要」といったコメントがある。
- 「AEDの使用を含めた救命処置実施時の実施者の保護に関わる法的な整備を進める」は6.8%。他の選択肢を選んだ回答の中にもこの件に言及する声があり、「結果的に救えなかったときに救助者が責任追及されないような法整備が必要」という意見が多数みられた。

質問：「市民による心肺蘇生実施率・AED使用率を向上させ、街に設置されたAEDを有効活用するためのもっとも効果的な方策は何でしょうか？」

順位	回答	回答数(人)	占有率
1	小学校から心肺蘇生、AEDに関わる授業を行うなど、学校教育の中で、BLS教育を充実させる	2,304	64.3%
2	胸骨圧迫のみの蘇生法の積極的推進など、心肺蘇生講習会を従来以上に、単純化、短時間化する	509	14.2%
3	AEDの使用を含めた救命処置実施時の実施者の保護に関わる法的な整備を進める	243	6.8%
4	一定の基準を満たした施設に対し、AEDの設置を義務付けるとともに、設置を補助する制度を設ける	196	5.5%
5	AEDの設置情報を登録するとともに、位置情報を紹介するAEDマップを充実させる	163	4.5%
6	その他	168	4.7%
-	合計	3,583	100.0%



<具体的なコメント> ※一部を抜粋

「小学校から心肺蘇生、AEDに関わる授業を行うなど、学校教育の中で、BLS教育を充実させる」 2,304件

- ・若い時から教え込んでいけば、いざというときにも動きやすくなると思います。(50代、循環器内科)
- ・小学生の頃から機会あるごとに何度も何度も学ぶのがよいと思います。1, 2度では使えるようになれません。(30代、産婦人科)
- ・講習会には興味がある人しか参加しません。現場には負担だと思いますが、なるべく多数に周知するというのであれば学校が一番であると考えます。(40代、整形外科・スポーツ医学)
- ・AEDは、小学校高学年であれば、繰り返しの講習会(2から3回)で、使えるようになると思います。同時に胸骨圧迫法による蘇生法の指導を行えば、救命率は伸びていくと思います。(60代、小児科)
- ・実際に立ち会ってしまった場合、一般市民の方はパニックになる可能性も高いと思いますので、長い目で教育する必要があるし、また繰り返し教えていくことが必要でしょう。(50代、一般内科)
- ・練習しておかないと無理だと思います。私も昔琵琶湖に泳ぎにいった子供を一般の方が心マッサージしていましたが、押す力が弱く効果がないので、私が代わって行ったら一発で意識が戻りました。(60代、一般内科)
- ・現在、運転免許証を取る中で救急講習が入っていると思われるが、そのような簡単なものでよいので学校現場で取り入れてくれると良いと思う。(30代、形成外科)
- ・AEDが置いてあっても使われないことが多々ある。スマホよりも使い方が簡単だと啓蒙すればいいだけのこと。(50代、一般内科)
- ・子供への教育は、子供だけでなくその保護者にも子供から情報が伝わるので効果的だと思います。(40代、一般内科)

「胸骨圧迫のみの蘇生法の積極的推進など、心肺蘇生講習会を従来以上に、単純化、短時間化する」 509件

- ・蘇生は迅速に行うことが大事なので、誰でもすぐにできるように広める。そのためには講習時間の短縮などの措置が必要だと思う。(40代、泌尿器科)
- ・「AEDさえあれば助かる」という過剰な誤解も感じられます。まずは、基本となる心肺蘇生法を周知し、その上で、「治療の一環としてAEDの選択もあり得る」ことを知らせるべきではないかと感じています。(50代、一般内科)
- ・AEDの有効性を疑う余地はないが、AEDは心拍を再開させる道具だという誤った認識もまだ強い。AEDを使用するまでの時間が非常に大事である。(40代、血管外科)
- ・なるべく簡潔に教えることが大事だと思います。いざと言う時に実行できません。(50代、一般内科)
- ・「AEDが近くにあっても、怖くて使えない」意見が多く、心肺蘇生法を習得しやすい簡略化と、AEDは自動機能により安全かつ何があっても使用者は罪に問われない理解の浸透が重要。(50代、呼吸器内科)
- ・蘇生術は、完璧な方法ができないといって何もしないより、一番単純な方法であっても、やれば効果があるわけですから、講習における技術の単純化、講習時間の短縮などが良いと思います。(60代、一般内科)
- ・私自身、心肺蘇生で救命された人間ですので、AEDよりもまず、心マッサージを普及させることが肝要かと。(60代、精神科)
- ・たまたまAEDが近くにあるという事自体が珍しいのでは？この10年間では患者さんの知り合いが一人のみでした。ない場合は救急隊到着まで頼りは自分の腕のみです。(50代、一般内科)

「AEDの使用を含めた救命処置実施時の実施者の保護に関わる法的な整備を進める」 243件

- ・善意の実施者に対する保護が必要だと思います。(50代、呼吸器外科)
- ・どのような人を助けるのか、善意で助けようと行動した人を結果が悪かったときに守れるのか、助けようとした人が医師だったときにも普通の人と同様に保護されるのか法整備をしてほしい。(50代、消化器外科)
- ・AEDを設置するだけでは十分ではない。責任を問われないよう法的整備が必要。(60代、精神科)
- ・「素人がやって何かあったら」という不安の声が聞かれるから。(40代、循環器内科)

- ・よかれとしたことが、逆に訴訟になるようなことのないようにしておく必要があると思います。(40代、血管外科)
- ・善意の過失は罪に問うべきではないと非医療従事者はもちろん医療従事者を含めても考えます。過失を問うべきは、医療機関受診時に限るという法をさだめるべきです。(40代、代謝・内分泌科)
- ・移動車両内での医療者要請でも躊躇う人が多いのに、一般の人が救命処置を行うのはなかなかハードルが高いと思います。それに人の善意が踏みにじられることも多い世の中なので。(30代、産婦人科)

「一定の基準を満たした施設に対し、AEDの設置を義務付けるとともに、設置を補助する制度を設ける」 196件

- ・誰でも実施でき、AEDと声を出したらすぐそばにあるような、昔の公衆電話のように設置して使用できるようにしたらよい。(40代、一般内科)
- ・知り合いの空手教室でAED導入を考えたことがありますが入力コストがかかりすぎるため断念しました。(40代、脳神経外科)
- ・AEDの設置を補助する制度を設けてほしい。開業医なので、設置にかかる費用持ち出しはきつい。(40代、呼吸器内科)
- ・義務付けるのであれば補助が必要ですし、出費に対しても税金の控除などがあれば普及につながるかと思います。(40代、神経内科)
- ・国や自治体に負担させる余裕はなく、施設に関係する人からの協力にてAEDを設置させるのがよい。それには啓蒙活動は必要。(50代、循環器内科)
- ・コンビニにAEDをおければよいな、とっております。それと、実習ももちろん必要です。(30代、健診・予防医学)
- ・AEDの機能は日進月歩だと思います。古いものをどんどん新しい機種に交換していくことも必要だと思います。(50代、一般内科)

「AEDの設置情報を登録するとともに、位置情報を紹介するAEDマップを充実させる」 163件

- ・AEDがどこに置いてあるのかわからないことも多いため、情報が必要と考える。(30代、総合診療)
- ・街頭での事故が大変に多いので、マップを普及しAEDの設置場所を知らせることは非常に重要です。(70代、代謝・内分泌科)
- ・現状ではまだ周囲の人にAEDを持って来て！と叫んでもすぐ届かないケースが多数あります。(50代、一般内科)
- ・子どものいる家庭では学校PTAなのでAED講習を実施していたりして、知識としては割と浸透してきていると思う。ただどこに配置されているか、使える時間帯や施設外に持ち出してもよいのかなど、実際の使用についての情報の周知を図らないと、いざというとき使えない知識となってしまうと思う。(40代、一般内科)
- ・市内を歩いていて、AEDの設置についての情報の少なさを実感します。ああここには設置してあるのかとまだ珍しい感じすらします。さらに設置してある施設でもどこにあるのかわからない職員が多いのではと思います。消化器のようにあちこちにあればよいのですがマップだけでなく具体的な場所を少なくとも設置施設の全員が知っていなければと考えます。(80代、老年内科)

「その他」 168件

- ・テレビコマーシャルがインパクトがある。(40代、消化器外科)
- ・社会全体が、救命処置に対して寛容となる。つまり、AEDを使ったことによって、救えない命があったとしても責めない空気が必要である。(40代、整形外科・スポーツ医学)
- ・小学生にAEDを使わせるのは早すぎます。せめて中学の保健体育の時間で触れるくらいが妥当でしょう。(40代、一般内科)

■減らせ突然死プロジェクトとは

AED 導入 10 年という節目のプロジェクトとして、「心臓突然死に対する理解」と、「AED を使用することの重要性」について広く国民に普及・啓発することを目的としています。そのために、全国規模の意識調査の実施やイベントの共催、共通のバナーやロゴの提供、キャンペーンサイト（フェイスブックやツイッター）による情報発信などの活動を行い、この取り組みに参加する全国の皆様の想いをひとつにつないでいきます。

（ホームページ：<http://aed-project.jp> / Facebook：<http://on.fb.me/1kPomK8> / Twitter：[@aed_project](https://twitter.com/aed_project)）

■MedPeer（メドピア）とは

「MedPeer」は、メドピア株式会社が運営する、医師専用サイトです（URL：<https://medpeer.jp>）。主なコンテンツには、「薬剤評価掲示板（薬剤のクチコミ共有）」、「Meet the Experts（エキスパート医師への直接相談）」、「インタラクティブ・ケース・カンファレンス（オンライン症例検討会）」、「ディスカッション（掲示板）」、「ホスピタル・レポート（勤務先・研修先の病院評価）」などがあり、「臨床の決め手がみつかるサイト」として、現在7万人以上の医師（日本の医師の約4人に1人）が利用しています。

<お問い合わせ先>

メドピア株式会社 管理部 藤野

電話：03-6805-0345 メール：pr@medpeer.co.jp